

1万円の使いみち

右下の歳出決算額を目的別にし、1万円に換算して多い順に並べてみました。

健康福祉費

2,524円

子ども教育費

2,496円

区民サービス管理費

1,220円

都市基盤費

879円

経営費

549円

環境費

460円

地域支えあい推進費

390円

公債費

346円

都市政策推進費

271円

議会費

70円

その他

793円

お年寄りや障害のある方への援助、生活保護、生涯学習・スポーツなど

子育て支援や小・中学校、保育園、図書館の運営など

戸籍事務、国民健康保険、介護保険、徴税事務など

道路・河川・公園の整備、建築確認、防災、交通対策など

区役所庁舎の維持管理、区報発行など

地球温暖化防止対策、緑化推進、ごみ減量、暮らしの衛生など

すこやか福祉センター、区民活動センター、児童館、高齢者会館の運営など

区債を発行して借りたお金の返済

中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくり、産業振興など

議会の活動、議会中継など

財政調整基金、区債返済のための積立金など

歳入

区 分	収入済額	前年度比	説 明
特別区税	338億円	1.9%増加	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3税
特別区交付金	355億円	4.0%減少	東京23区の区域で都が課税している税のうち、本来、市町村税である固定資産税など調整三税の一定割合を各区の財政力に応じて配分しているもの
地方消費税交付金・利子割交付金等	88億円	8.8%増加	国・都税の中から一定割合で交付されるもの
負担金、使用料及び手数料	32億円	1.5%増加	保育料、区営住宅などの使用料、住民票・印鑑証明などの発行や許可にかかる手数料など
国・都支出金	331億円	10.1%増加	区が国・都に代わって行う仕事に対する負担金や区の特定事業に対する補助金など
諸収入	13億円	41.4%減少	各種貸与金の返還金、下水道施設整備に対する収入など
特別区債	0億円	皆減	一度に多額の費用が掛かり、その年の収入だけでは負担が重い時、区が銀行などから借りたお金
その他	86億円	40.9%減少	区有財産の貸し付け・売り払いによる収入、寄付金、基金からの繰入金、前年度からの繰越金など
歳入合計	1,242億円	3.2%減少	

歳入の構成比

特別区税

27.2%

歳入

1,242億円

特別区交付金

28.6%

地方消費税交付金・利子割交付金等

7.1%

国・都支出金

26.6%

負担金、使用料及び手数料

2.6%

諸収入

1.0%

その他

6.9%

歳出(性質別)

区 分	支出済額	前年度比	説 明
人件費	203億円	1.1%増加	職員の給料や議員の報酬など
扶助費	380億円	4.1%増加	生活保護世帯の生活費や障害のある方への給付、児童手当など
公債費	44億円	47.1%減少	特別区債を発行して借りたお金の返済
投資的経費	149億円	12.8%増加	道路・公園・施設など、後の年度にも支出の効果が及んで社会資本の形成に役立つ経費
物件費	167億円	2.3%増加	物品の購入費、施設の運営委託料や光熱水費、OA機器等の賃借料など
その他	268億円	12.0%減少	各種の補助金、貸付金や建物の修繕費、基金への積立金など
歳出合計	1,211億円	3.0%減少	

歳出の構成比

人件費

16.8%

歳出

1,211億円

扶助費

31.4%

公債費

3.6%

投資的経費

12.3%

物件費

13.8%

その他

22.2%

☆億円単位で端数を四捨五入

☆経済的機能(性質)による区分

2

一般会計

☆億円単位で端数を四捨五入

平成29年度の会計別の決算額は、下表のとおりです。このうち一般会計は、歳入と歳出の差し引きが31億5千5百万円の黒字となり、下記の健全化判断比率でも「健全」といえる状態でした。

歳入(左ページの②上部)の主な内訳を見ると、特別区税は6億円増加しましたが、特別区交付金は固定資産税などの調整三税の減少により15億円減りました。また、国・都支出金は公園整備の補助金の増により30億円増加しましたが、前年度からの繰越金は43億円、区有財産の売却収入は21億円、それぞれ減少し、合計では41億円減りました。

歳出(左ページの②下部)の主な内訳では、保育に係る給付費の増加などにより扶助費が15億円、平和の森公園整備や新体育館整備などで投資的経費が17億円それぞれ増えました。一方、公債費は39億円、その他は基金への積立金の減により37億円それぞれ減少しました。歳出合計では、38億円減りました。

☆決算について詳しくは、区報または、区民活動センター、図書館、区役所4階区政資料センターにある「平成29年度主要施策の成果(決算説明資料)」や「中野区の財政白書(平成29年度決算の状況)」をご覧ください。

☆百万円単位で端数を四捨五入

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,242億4,800万円	1,210億9,300万円	31億5,500万円
用地特別会計	41億3,400万円	41億3,400万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	383億5,800万円	377億8,900万円	5億6,900万円
後期高齢者医療特別会計	66億8,400万円	66億1,600万円	6,800万円
介護保険特別会計	221億7,400万円	220億5,500万円	1億1,900万円

☆介護保険の運営状況の概要は6ページをご覧ください。なお、国民健康保険の運営状況は次号(12月5日号)でお知らせする予定です

1

各会計別決算額

指 標	中野区の数値		早期健全化基準=A	財政再生基準=B	比率の意味
	平成29年度	同28年度			
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%	標準財政規模(注)に対する、一般会計等(中野区では一般会計と用地特別会計)の赤字の割合
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%	標準財政規模に対する、全会計の赤字の割合
実質公債費比率	▲1.7%	0.4%	25.0%	35.0%	標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合(区負担分)を合わせた公債費などの割合
将来負担比率	—	—	350.0%		標準財政規模に対する、将来負担すべき債務の割合

(注)標準財政規模＝一般財源(特別区税、特別区交付金等)ベースでの標準的な財政の大きさを示すもの。平成29年度の中野区の場合、743億825万円

平成29年度中野区土地開発公社の事業実績

☆百万円単位で端数を四捨五入

用地の取得

●地区施設道路用地及び地区防災まちづくり用地(面積194㎡、取得額1億9千3百万円)

用地の処分

●地区施設道路用地及び防災まちづくり事業用地を中野区へ売却(面積239㎡、処分額2億2千9百万円)

借入残高(3月末現在)

●中野区から15億2千5百万円

●金融機関から13億1千4百万円

中野区の財政状況をお知らせします

区は、「中野区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。

今号では、平成29年度決算のあらましと平成30年度上半期の財政状況(予算執行状況など)についてお知らせします。

☆記事中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、合計額などの数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります

行政監理担当／5階
☎(3328)88278
FAX(3328)54334

HPで詳しく

平和基金の運用状況と平和事業の支出状況をお知らせします

平和・国際化担当／4階
☎(3328)88887 FAX(3328)5476

平和基金の運用収益が98万円

この基金は、平和に関する事業を安定的・継続的に実施できるよう、必要な財源を確保する目的で設けたものです。

平成29年度は、平和基金の基本額1億円に対し、平均利率が0.98%、運用収益は98万円でした。これを今年度の平和事業の経費に充てています。

平和事業経費支出に122万円

平和基金の平成28年度の運用収益等で同29年度の経費を賄い、次の事業の実施に充てました。

●平和のつどい＝43万円

●平和の語り部証言映像制作＝51万円

●平和企画展示の実施など＝28万円

▲区の平和のシンボルマーク

3

特別区債・基金

特別区債とは 将来にわたる区の財産となる、土地の購入や公共施設の整備などの財源として発行するもので、いわゆる借金のことです。

また、基金とは、条例により設置する、貯金に当たるもので、特別区債の将来の返済に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金の他、まちづくりや義務教育施設整備などの特定目的の基金があります。

中野区の普通会計(注)での現在高は下表のとおりで、特別区債は減少し、基金は増加しました。

(注)普通会計＝一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費などを除いた、総務省の定める基準による統計上の会計方式

項 目	平成29年度末	同28年度末
特別区債	198 億円	258 億円
基金	725 億円	676 億円

☆いずれも、区債の満期一括償還の財源として減債基金に積み立てた額(平成29年度、同28年度、いずれも3億円)は除いています。また、基金には介護給付準備基金は含まれません